



2022年1月25日

各 位

会社名 日本冶金工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 久保田 尚志
(コード番号 5480 東証第一部)
問合せ先 常務執行役員 経営企画部長 豊田 浩
(TEL : 03-3273-3612)

川崎製造所 薄板工場への戦略投資について ～高効率冷間圧延設備の導入、及び既設冷間圧延設備の改造～

当社は、本日開催の取締役会において川崎製造所(神奈川県川崎市)への戦略投資の一環として、薄板工場(図 1 参照)に高効率冷間圧延設備の導入、及び既設冷間圧延設備の改造を決定いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、国内外において競争力のあるステンレス特殊鋼メーカーとしての一層の事業基盤強化を目指して、現中期経営計画(2020～2022 年度)にて「戦略設備投資の実行と技術力の更なる向上による競争力強化」を掲げ、その実現に向けた戦略設備投資を計画してまいりました。

本件は、川崎製造所においては昨年末に竣工・起動しました新電気炉投資に続くもので、現中期経営計画における戦略設備投資の柱となります。お客様に最も近く品質レベルアップが求められる薄板工場で、先に決定しているスリッターラインの新設・改造に続き、今回の冷間圧延設備への投資により、更なる安定供給体制の構築と省力化を伴う作業環境の改善を企図しています。

尚、当社は目指すべき姿として「レジリエントカンパニー」の実現を掲げ、サステナビリティへの取り組みを進めています。具体的には取締役会で議論のうえ特定した6つの「重要課題」(添付資料ご参照、当社ホームページに「サステナビリティレポート」全ページを掲載しています)に対する取り組みを行っており、今回の投資もその施策に該当いたします。引き続き、持続可能な社会の実現とともに、当社グループ自らの持続可能性を高める取り組みを進めてまいります。

1. 目的

(1) 安定且つ効率的な生産体制の確立

当社の戦略商品である高機能材製品(※)の需要増並びに、製品の薄物化により設備能力不足となっている冷間圧延工程において、既存の冷間圧延設備 2 基に替えて最新鋭の技術を装備した冷間圧延設備1基を新設するとともに既存の冷間圧延設備1基については能力増強の改造を実施いたします。

本投資に伴い、従来の冷間圧延設備 3 基操業から高効率な冷間圧延設備 2 基操業に転換し、需要に合わせての製品供給能力を確保するとともに、生産効率の向上と更なる品質の安定化を実現し、お客様の多様なニーズに迅速に対応可能な生産体制の構築を進めてまいります。

※ニッケルを 20%以上含有する高ニッケル合金のフラット製品

(2) 作業環境の改善並びに省力化

新設する冷間圧延設備は、従来のモノブロック方式に替えてスプリットブロック方式(注1)を採用し通板作業の容易化、設備トラブル時の処置作業時間の短縮を実現するとともに、高性能自動形状制御機能を付加することで圧延条件設定の自動化等、大幅な作業負荷の軽減と省力化を実現いたします。また、同時に建屋を新設するとともに設備のヒューム吸引装置(注2)を大型化することで、従来以上に作業環境を改善いたします。

注 1)スプリットブロック方式:ハウジングが上下に分割された構造となっているもの

注 2)ヒューム吸引装置:圧延設備を大型フードで覆い圧延時に発生する圧延油ヒュームを捕集

2. 設備投資の概要

(1) 投資内容 : 4 フィート幅用スプリットブロック式 20 段冷間圧延設備並びに付帯設備・建屋新設、既設 5 フィート幅用 20 段冷間圧延設備改造

(2) 総投資額 : 約 110 億円

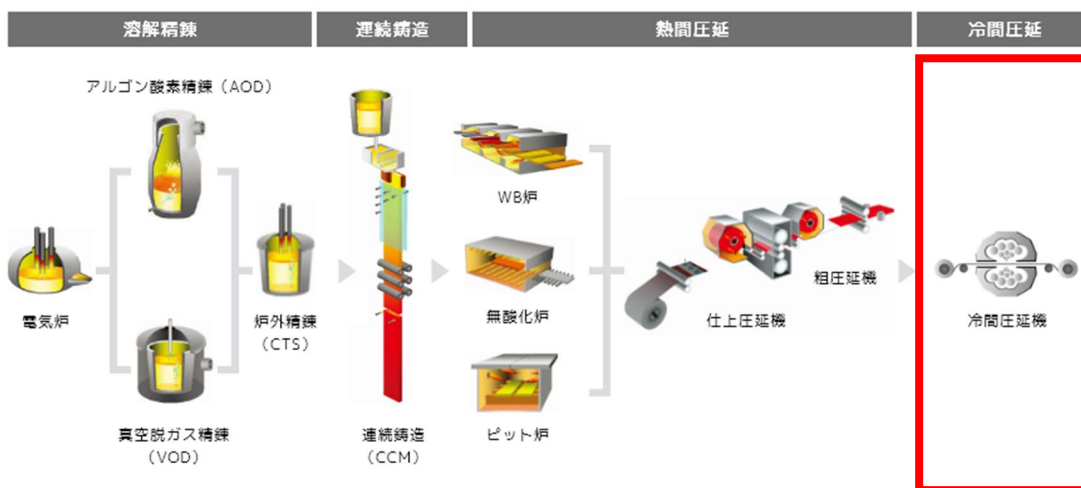
※川崎臨海部産業競争力促進補助金の申請を予定

(3) 稼働開始 : 2024 年 11 月予定

尚、現時点で本件が 2022 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上

図 1 川崎製造所 生産プロセス



日本冶金工業の重要課題

重要課題特定プロセス(8ページ)に基づいて、6つの重要課題を特定しました。

当社は、これらの重要課題を企業の成長戦略として捉えるとともに、課題解決を通じて持続可能な社会の実現を推進します。



当社に影響が大きいと考える
外部環境の変化

当社におけるリスクと機会
(◆: リスク ◇: 機会)

6つの重要課題

地球環境

- 気候変動、温暖化による自然災害の激甚化
- 脱炭素社会、資源循環型社会実現に向けた社会的要請
- 天然資源の枯渇
- 感染症などさまざまなパンデミックの脅威

- ◆ 生産性の低下、操業停止リスク
- ◆ カーボンプライシングの導入、設備投資の拡大などによるコスト増加
- ◇ カーボンニュートラルに向けた技術革新や投資機会の拡大
- ◇ 環境問題解決につながる当社製品の需要増
- ◇ グリーンエネルギー活用

事業環境

- 国際政治情勢、パワーバランスの変化
- 保護貿易主義の台頭
- グローバルレベルでの市場構造の変化
- 資源ナショナリズムの高まり
- デジタルテクノロジーを活用したイノベーションによるビジネスモデル変革の流れ

- ◆ 原料価格の上昇、原料調達先の確保難
- ◆ 市場のボーダーレス化に伴う国内需給のボラティリティ(市況変動)の高まり
- ◆ 低成長経済の長期化による国内需要の低迷
- ◇ AIやビッグデータの活用による製造現場を中心とした業務改革推進(DX推進)
- ◇ ビジネスパートナーとの連携強化
- ◇ 地域や国際社会との連携強化
- ◇ 新たな市場の開拓

労働環境

- 多様性の尊重と共生社会の実現
- 国内人口減少と少子高齢化による労働人口の減少

- ◆ 労働力不足、技能伝承の継続困難
- ◇ 人材の多様化と利活用
- ◇ 操業のデジタル化による省力化の実現

重要課題	主な取り組みと課題	取り組み状況	SDGsとの関連性
1 社会に貢献する商品の提供	需要構造の変化に柔軟に対応できる弾力的な生産体制の構築	○ ☆	7 気候変動対策 9 産業・貿易の振興 12 持続可能な消費 13 気候変動対策
	新しく誕生する環境エネルギー分野への拡販(カーボンニュートラル、再生エネなど)	○ ☆	
	顧客ニーズへのきめ細やかな対応	○	
2 事業活動を通じた地球環境への負荷低減	リサイクル原料の使用増によるカーボンレス製錬技術の確立	○ ☆	7 気候変動対策 9 産業・貿易の振興 12 持続可能な消費 13 気候変動対策 14 海洋資源の持続可能な利用 15 陸域生態系の持続可能な利用
	操業技術の改善とさらなるエネルギー原単位の向上	○	
	カーボンニュートラルに向けた燃料転換の促進	○ ☆	
	・重油からLNGに転換	○ ☆	
	・LNGから水素、アンモニア、合成メタンに転換	★	
3 安全で安定したモノづくりの実現	グリーン電力活用	○ ☆	9 産業・貿易の振興 12 持続可能な消費
	副産物・廃棄物の低減とリサイクル率の向上	○ ☆	
	「製造プロセス革新プロジェクト(MPIプロジェクト)」による、中長期的な戦略投資の継続的取り組み	○	
4 全ての人に平等で働きがいのある職場づくり	労働安全衛生水準の維持・向上	○	3 気候変動対策 5 性別平等 8 豊かになる 10 人や国の不平等をなくす 16 公正な裁判
	安定稼働維持のための投資施策	○	
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	○ ☆	
	自動化・省力化による職場環境の改善	○	
5 持続可能なパートナーシップの構築	福利厚生施設の充実	○	11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費 16 公正な裁判 17 パートナーシップ
	先端技術の活用による人材育成、技能伝承の推進	○ ☆	
	人権の尊重	○	
6 社会環境に適応したコーポレート基盤の進化	ビジネスパートナーとの連携強化	○	12 持続可能な消費 16 公正な裁判
	地域社会との信頼関係維持	○	
	ステークホルダーへの情報開示と対話の拡充	○	
	事業継続と発展のための財務基盤の強化	○	
6 社会環境に適応したコーポレート基盤の進化	法令遵守に向けた継続的取り組み	○	12 持続可能な消費 16 公正な裁判
	サステナビリティに関する取り組みへの意識づけ強化	○ ☆	
	市場ニーズに則したコーポレートガバナンス強化	○	

現在実行中→○ 2030年度を目途に実現→☆ 2050年度を目途に実現→★